

全国健康保険協会山形支部

# 第47回評議会

日時：平成30年7月17日(火)

午前10時00分～

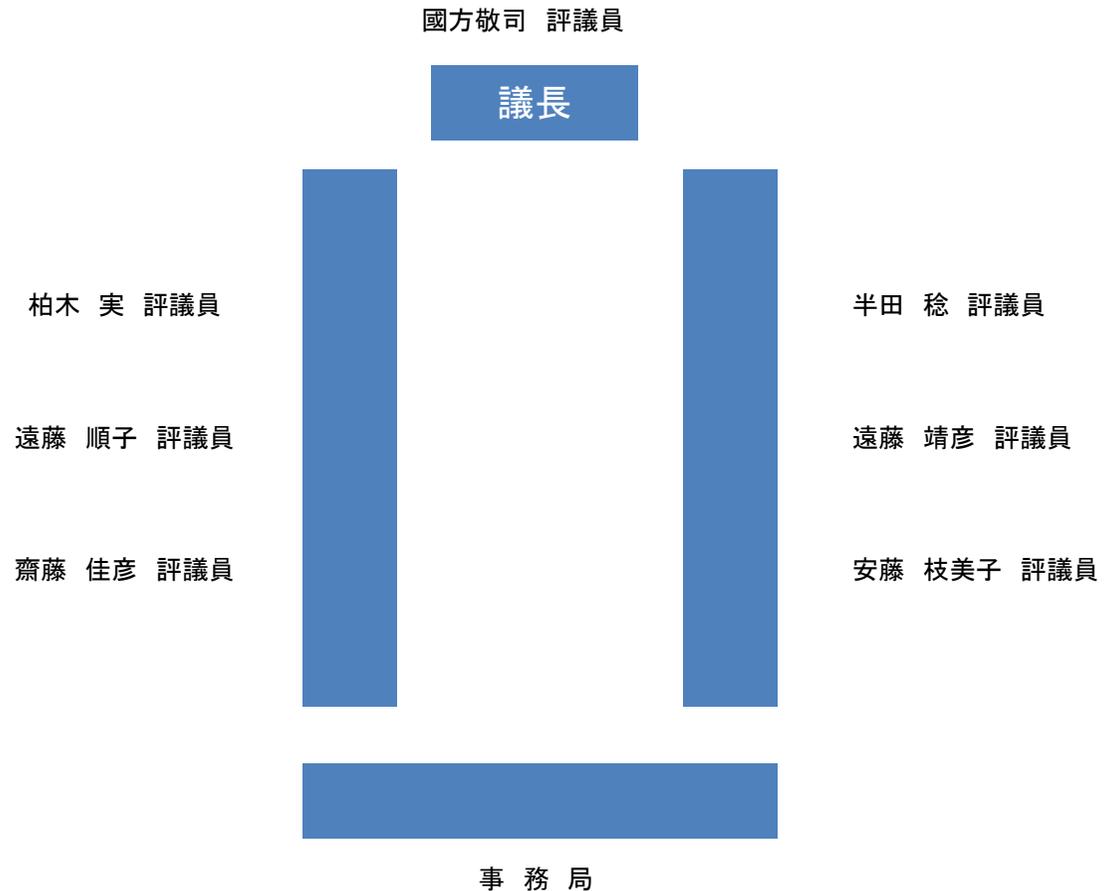
場所：山形国際ホテル



## 評議員名簿(五十音順・敬称略)

- 安藤 枝美子  
株式会社リプライ 取締役
- 市村 清勝  
株式会社市村工務店 代表取締役社長
- 遠藤 順子  
株式会社でん六 総務部人事課長  
(全国健康保険協会山形支部健康保険委員)
- 遠藤 靖彦  
遠藤商事株式会社 代表取締役社長
- 柏木 実  
日本労働組合総連合会山形県連合会  
組織広報部長
- 国井 富彦  
株式会社山形新聞社 専務取締役
- 國方 敬司  
国立大学法人山形大学 名誉教授
- 齋藤 佳彦  
一般財団法人山形市都市振興公社  
総務課課長補佐(兼)係長  
(全国健康保険協会山形支部健康保険委員)
- 半田 稔  
半田稔法律事務所 弁護士

## 配席表



## 議事次第

1. 平成29年度全国健康保険協会決算報告
  - (1)平成29年度決算について
  - (2)平成29年度山形支部の収支について
  - (3)平成29年度山形支部独自事業にかかる予算の執行状況について
2. 平成29年度山形支部事業実施結果報告
3. 第2期データヘルス計画の概要について
4. その他

## 第47回評議会でご審議・ご意見いただきたい事項

---

- 平成29年度全国健康保険協会決算について
- 平成29年度支部事業実施結果について
- 第2期データヘルス計画について

# 1. 平成29年度全国健康保険協会決算報告

# (1) 平成29年度決算について

(協会会計と国の特別会計との合算ベース)

収入は 9 兆 9,485億円

⇒ 被保険者の増加等により保険料収入が増加。前年度比は3,265億円の増加(+3.4%)となった。

○ 保険料収入は3,833億円増加した。保険料を負担する被保険者の「人数(被保険者数)」が増加(+3.9%)したこと、「賃金(標準報酬月額)」が増加(+0.6%)したことが主な要因。この結果、29年度の保険料収入の伸び率は+4.6%となった。(なお、賃金の伸びについては、28年度の伸び(+1.1%)と比較して半減したが、これは、28年度に制度改正(標準報酬月額の上限引上げ)の影響があり、その影響を除いた28年度の賃金の伸びは+0.6%となる。)また、人数の伸び率+3.9%は、協会による医療保険の運営が始まった20年度以降で最も高い伸びとなっている。

○ 国庫補助等は554億円減少した。補助対象となる保険給付費(総額)は増加しているものの、同じく補助対象の後期高齢者支援金等の加入者割相当額が制度改正により減少(総報酬割部分が拡大:28年度2/3 → 29年度全面総報酬割)したことが主な要因。

支出は 9兆 4,998億円

⇒ 加入者の増加等により保険給付費が増加。加えて高齢者医療にかかる拠出金等も増加し、前年度比は3,765億円の増加(+4.1%)となった。

○ 支出の6割に相当する保険給付費(総額)は、2,366億円増加した。加入者の「人数(加入者数)」が増加(+2.5%)したことが主な要因になるが、29年度の保険給付費の伸び率は+4.2%と、前年度の伸び(+3.3%)を上回った。これは、前年度の28年度の「医療費(加入者1人当たり医療給付費)」が、診療報酬のマイナス改定の影響を受け一時的に伸びが抑制されていたこと(28年度:+1.1%→29年度:+1.9%)が主な要因。

○ 高齢者医療にかかる拠出金等(総額)は、1,235億円増加(+3.7%)した。これは、他の保険者と比較して低廉な賃金水準の協会けんぽにおいて、後期高齢者支援金の全面総報酬割への移行に伴う拠出金の減少要素があるものの、高齢者医療費の伸びに加えて、近年、拠出金の伸びを抑制していたマイナス精算(拠出金等の概算納付分の戻り)の影響がなかったことによるものである。

この結果、29年度 の収支差は4,486億円 となり、前年度比は500億円の減少となった。

○ 収支差が前年度比で減少(▲500億円)した要因は、保険料収入等の収入の増加に対し、保険給付費や拠出金等の支出の増加が上回ったことによるものである。29年度の収支差は4,486億円であるが、このように保険給付費の増加のほか、拠出金等について、制度改正により伸びが抑制されている29年度においても大幅に増加し、収支差は減少する傾向があることについて、十分留意が必要と考えている。

○ なお、29年度末の準備金残高は2兆2,573億円となった。この金額は、保険給付費等に要する費用の3.1ヵ月分に相当する。

# 協会けんぽ(医療分)の 29年度決算見込み

(単位:億円)

		28年度		29年度	
		決算	(前年度比)	決算見込み	(前年度比)
収 入	保険料収入 ＜伸び率＞	84,142	(+3,681) ＜4.6%＞	87,974	(+3,833) ＜4.6%＞
	国庫補助等	11,897	(+82)	11,343	(▲554)
	その他	181	(+39)	167	(▲14)
	計 ＜伸び率＞	96,220	(+3,802) ＜4.1%＞	99,485	(+3,265) ＜3.4%＞
支 出	保険給付費 ＜伸び率＞	55,751	(+1,790) ＜3.3%＞	58,117	(+2,366) ＜4.2%＞
	[医療給付費]	[50,401]	(+1,640)	[52,652]	(+2,251)
	[現金給付費]	[5,350]	(+150)	[5,464]	(+115)
	拠出金等 ＜伸び率＞	33,678	(▲494) ＜▲1.4%＞	34,913	(+1,235) ＜3.7%＞
	[前期高齢者納付金]	[14,885]	(+92)	[15,495]	(+610)
	[後期高齢者支援金]	[17,699]	(▲20)	[18,352]	(+653)
	[退職者給付拠出金]	[1,093]	(▲567)	[1,066]	(▲27)
	その他	1,805	(▲28)	1,969	(+164)
	計 ＜伸び率＞	91,233	(+1,268) ＜1.4%＞	94,998	(+3,765) ＜4.1%＞
	単年度収支差	4,987	(+2,534)	4,486	(▲500)
準備金残高	18,086	(+4,987)	22,573	(+4,486)	
保 険 料 率	10.00%	(±0.0%)	10.00%	(±0.0%)	

## 賃金の動向

(万円)

	28年度	29年度
平均標準報酬月額 ＜被保険者1人当たり＞	28.3 (+1.1%)	28.5 (+0.6%)

## 医療費の動向

(万円)

	28年度	29年度
1人当たり保険給付費 ＜加入者1人当たり＞	14.8 (+1.0%)	15.1 (+1.7%)
<small>(再掲)</small> [1人当たり医療給付費]	[13.4] (+1.1%)	[13.6] (+1.9%)

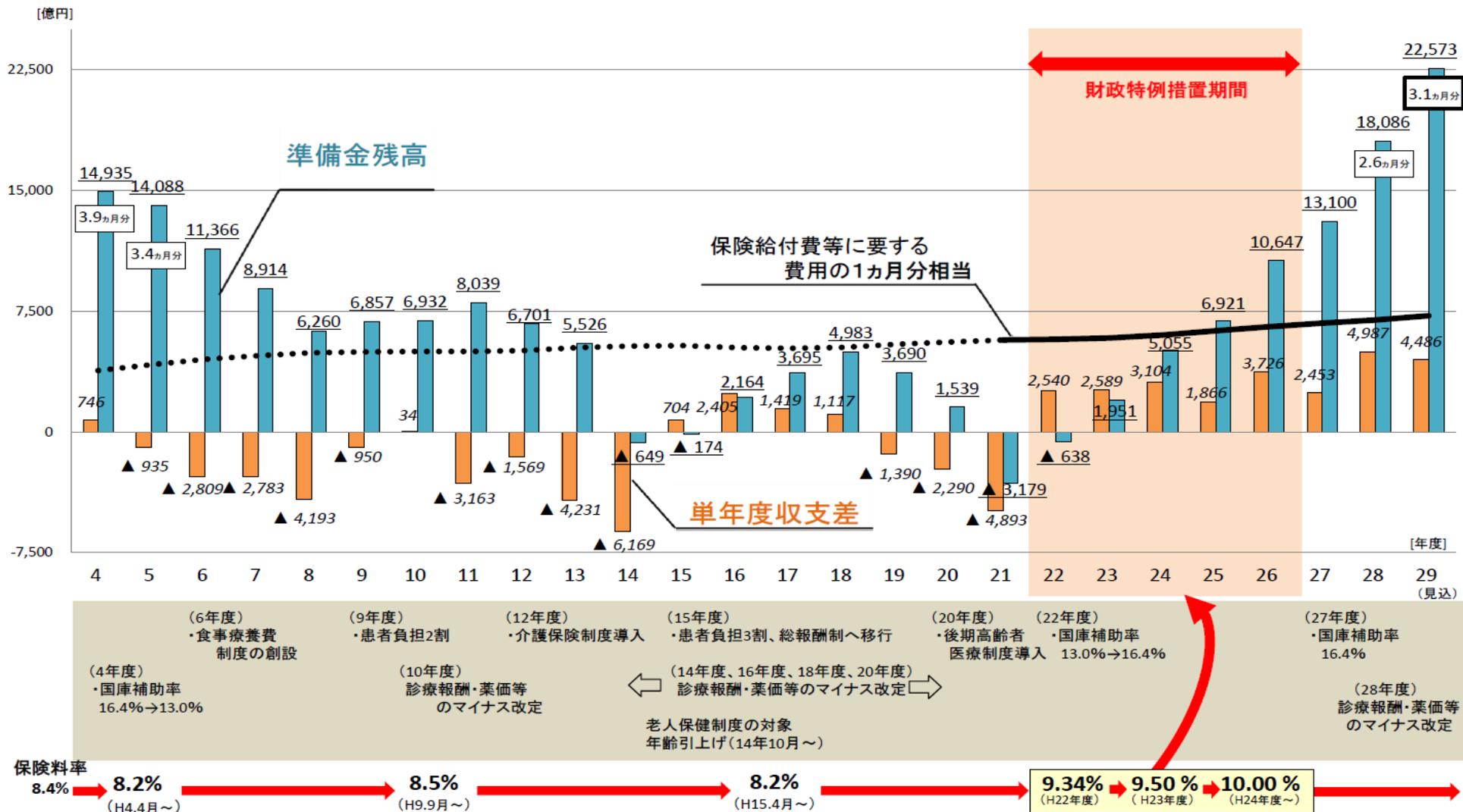
## 加入者数等の動向

(万人)

	28年度	29年度
加 入 者 数	3,764.2 (+2.3%)	3,859.7 (+2.5%)
被 保 険 者 数	2,212.3 (+3.5%)	2,299.7 (+3.9%)
扶 養 率	0.702	0.678

注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。

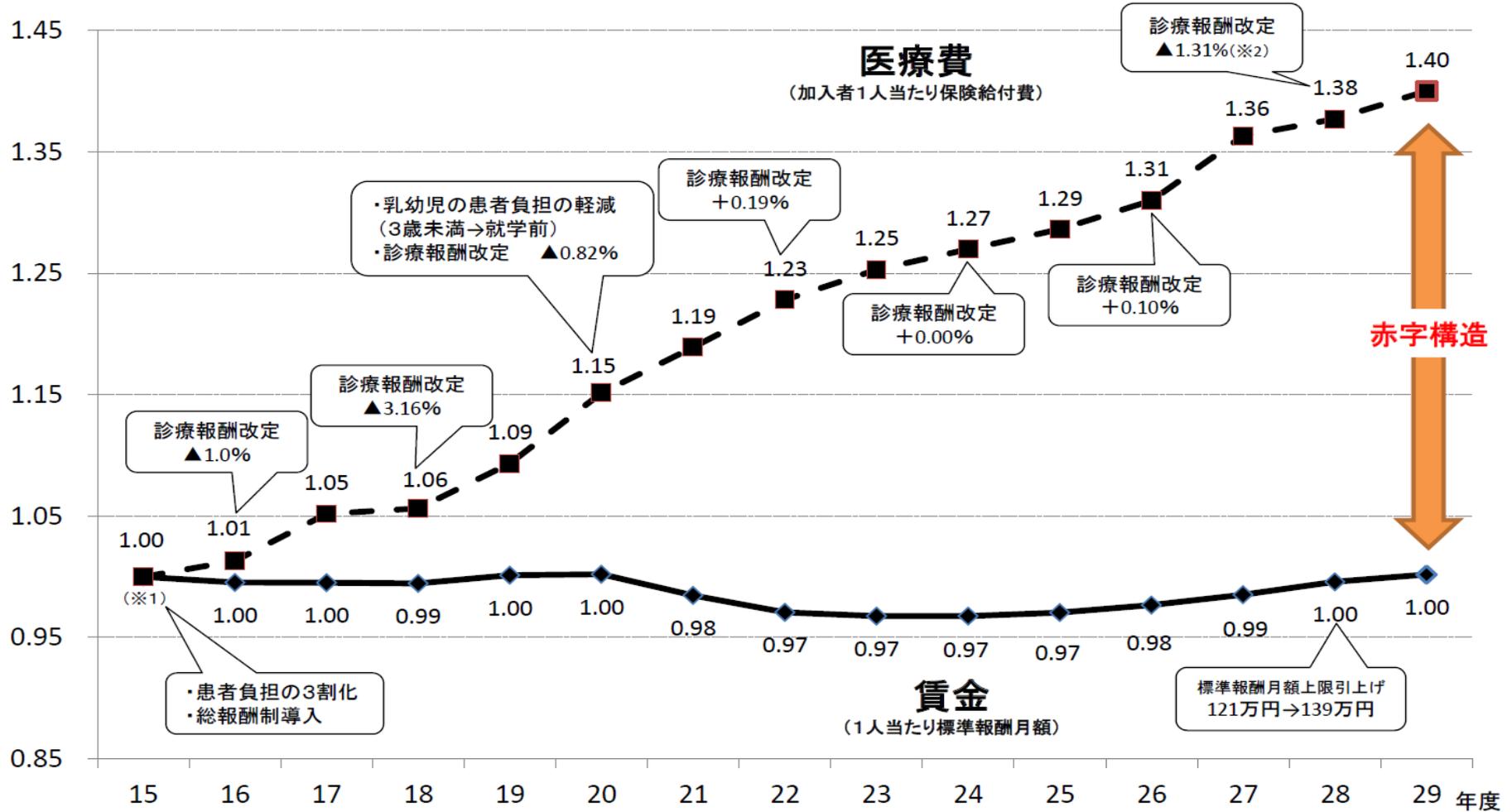
# 単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計と合算ベース)



- (注) 1.平成8年度、9年度、11年度、13年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。  
 2.平成21年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。  
 3.協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヵ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。

# 協会けんぽの保険財政の傾向

●近年、医療費(1人当たり保険給付費)の伸びが賃金(1人当たり標準報酬)の伸びを上回り、協会けんぽの保険財政は赤字構造



(※1) 数値は平成15年度を1とした場合の指数で表示したもの。

(※2) ▲1.31%は、28年度の改定率▲0.84%に薬価の市場拡大再算定の特例の実施等も含めた実質的な改定率である。

(決算見込み)

## (2) 平成29年度山形支部の収支について

収入 (百万円)			
	保険料収入	その他収入(協会)	計
全国	8,797,446	16,509	8,813,995
山形	83,315	118	83,432

支出 (百万円)												
	医療 給付費 (調整後)	給付費			現金給 付費	前期高齢 者納付金	業務 経費	一般 管理費	その他 支出	平成27 年度の 収支差 の精算	特別 計上分	計
		年齢 調整額	所得 調整額	激変 緩和								
全国	4,511,222	0	0	0	388,754	3,287,482	114,239	35,440	28,124	0	72	8,365,333
山形	42,695	▲1,586	▲3,909	45	3,685	31,159	1,083	336	267	229	0	79,453

収支差 (百万円)			
	計	計	
		全国平均分	地域差分
全国	448,622	448,622	0
山形	3,979	4,252	▲273

平成31年度保険料率算定時に精算  
※マイナスの場合は絶対値の値を支出に加算する

平成31年度料率の算定時に  
精算した場合の目安

$$\frac{|\text{▲273}|}{\text{平成31年度の総報酬額見込み}} = 0.000\Delta\Delta \approx 0.0\Delta\%$$

<参考> 平成29年度の総報酬額の実績で除した場合

$$\frac{|\text{▲273}|}{833,773} = 0.000327 \approx 0.03\%$$

0.03%が料率に加算

### (3) 平成29年度山形支部独自事業にかかる予算の執行状況について

#### 1. 支部独自の保健事業

(単位:円)

内容	予算額	執行額	残額	執行率	
やまがた健康企業宣言の普及促進 (健康経営サポートブックの作成、健康づくりセミナーの実施等)	2,625,000	2,281,594	343,406	86.9%	
健康イベントへの参画 (加入事業所が主催するイベントに参加し、無料健康測定を実施)	184,000	105,840	78,160	57.5%	
	合計	2,809,000	2,387,434	421,566	-
	総報酬按分	2,809,000	2,387,434	421,566	-
	特別計上分	0	0	0	-

#### 2. 医療費適正化対策

(単位:円)

内容	予算額	執行額	残額	執行率	
退職予定者に配布する保険証返却パンフレットの作成	196,000	83,857	112,143	42.8%	
	合計 (特別計上分)	196,000	83,857	112,143	-

### 3. 支部独自のサービス向上の取り組み

(単位:円)

内容	予算額	執行額	残額	執行率	
毎月の広報誌の発行等	1,387,000	901,275	485,725	65.0%	
デンタルフェアにかかる関係団体との連携事業 (包括協定を結んでいる酒田市との連携事業)	214,000	199,793	14,207	93.4%	
やまがたピンクリボンフェスタへの協賛	100,000	100,000	0	100.0%	
山形市の健康イベントへの参画	162,000	110,678	51,322	68.3%	
山形市薬剤師会と連携したお薬手帳一冊化事業	1,384,000	2,083,860	▲ 699,860	150.6%	
多受診者への通知事業	297,000	120,398	176,602	40.5%	
フリーペーパーを活用した事業周知広報 (やまがたコミュニティ新聞に記事掲載)	470,000	469,800	200	100.0%	
合計	4,014,000	3,985,804	28,196	-	
	総報酬按分	3,722,000	3,722,000	0	100.0%
	特別計上分	292,000	263,804	28,196	90.3%

**特別計上経費: 協会けんぽ全体の予算措置がない、支部独自で実施する事業の経費**

**特別計上経費合計額: 83,857円 + 263,804円 = 347,661円**

## 2. 平成29年度 山形支部事業実施結果報告

# 1. 企画総務部門

## (1) 主な数値目標と実績

項目		28年度実績		29年度目標		29年度実績	
		全国	山形	全国	山形	全国	山形
ジェネリック医薬品の 使用促進	ジェネリック医薬品使用割合 (年度平均・数量ベース)	68.8%	72.0%	72.1%	前年度を 上回る	72.1%	74.8%
広報の推進	メールマガジンの新規登録件数	—	204件	—	前年度を 上回る	—	214件
	ホームページのアクセス件数	—	140,509件	—	前年度を 上回る	—	145,769件
	インターネットによる医療費通知の利用件数	—	15件	—	前年度を 上回る	—	55件

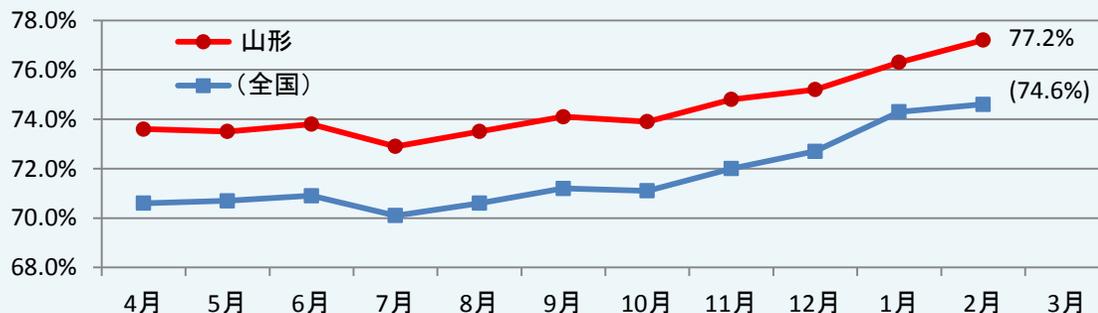
## (2) 事業実施結果

### ① ジェネリック医薬品の使用促進

- 国の目標として、平成32年9月までにジェネリック医薬品の使用割合を80%にする
- 協会けんぽの「インセンティブ制度」の評価項目としてジェネリック医薬品の使用割合を設定

#### ● ジェネリック医薬品使用割合の推移

	28年度末	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
山形 (%)	73.2	73.6	73.5	73.8	72.9	73.5	74.1	73.9	74.8	75.2	76.3	77.2	
全国 (%)	70.4	70.6	70.7	70.9	70.1	70.6	71.2	71.1	72.0	72.7	74.3	74.6	



#### ◆ 主な取組み内容

- ジェネリック医薬品軽減額通知サービスの実施(年度2回)
- ジェネリック医薬品希望シールの配布
- ジェネリック医薬品に関するセミナーの開催
- 山形県が設置する後発医薬品安心使用促進協議会での意見発信
- 「ジェネリック医薬品Q&A」の冊子の配布 (お薬手帳携行率向上を目指したお薬手帳カバーに同封)
- フリーペーパーを活用した広報 (こども医療費の現状やジェネリック医薬品に関する記事を掲載)
- 県内医療機関・調剤薬局向けに「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」を送付
  - ① 平成29年6月(東北厚生局山形事務所と連携)
  - ② 平成30年3月(山形県・東北厚生局山形事務所と連携)

# ジェネリック医薬品に関するお知らせ(県内医療機関・調剤薬局に配布したもの)

## ジェネリック医薬品軽減額通知をお送りしております

協会けんぽでは、処方されたお薬をジェネリック医薬品に切り替えた場合に、どのくらいお薬代(薬剤料)が軽減されるか試算した「ジェネリック医薬品軽減通知」について、自己負担額が一定額以上安くなることを見込まれる加入者の方へお送りしています。

平成28年度においては、この通知を約609万人の方に送付し、約154万人の方がジェネリック医薬品に切り替えられました。

協会けんぽでは、この通知の送付を平成21年度から実施しており、平成21年度から平成28年度までの8年間の累計では、約874億円(単純推計ベース)もの軽減効果がありました。

本年度においても、平成29年8月に約320万人、平成30年2月に約300万人の方に送付を行っております。



〒990-0000  
山形市〇〇

〇〇調剤薬局

### 協会けんぽの取組みを紹介

#### 〇ジェネリック医薬品軽減通知による軽減効果額等

	送付者数(のべ)	切替者数(のべ)	切替率	軽減効果額/年
全国	約1,928万人	約502万人	26.1%	約874億円
山形支部	206,311人	58,558人	28.4%	約10億円

※平成21年度から平成28年度までの8年間の累計を記載しております。

国健康保険協会(協会けんぽ)の事業運営につきまして、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

て、協会けんぽでは、加入者の方のお薬代や保険料の負担軽減に繋がることから、ジェネリック医薬品の普及促進の取組みを引き続き積極的に進めております。

平成29年5月に、加入者の方のレセプト(平成28年10月分)を集計し、地域におけるジェネリック医薬品使用割合等について分析した資料をお送りしましたが、この度、平成29年10月分のレセプトにより資料を作成いたしました。

平成28年10月分と比較してご覧いただき、ジェネリック医薬品として、ご利用いただければ幸いです。

**医療機関・調剤薬局ごとの  
処方・調剤実績を情報提供**

## ジェネリック医薬品希望シールをお配りしております

協会けんぽでは、加入者の方がジェネリック医薬品の処方を希望されている場合、その意思表示をサポートするためのツールとして、健康保険証やお薬手帳に貼り付けて使用できる「ジェネリック医薬品希望シール」をお配りしています。

加入者の方から下図のように提示があった際には、ジェネリック医薬品についての説明をお願い申し上げます。



#### 健康保険証への貼付の例



#### お薬手帳への貼付の例



## 協会けんぽ加入者への処方状況

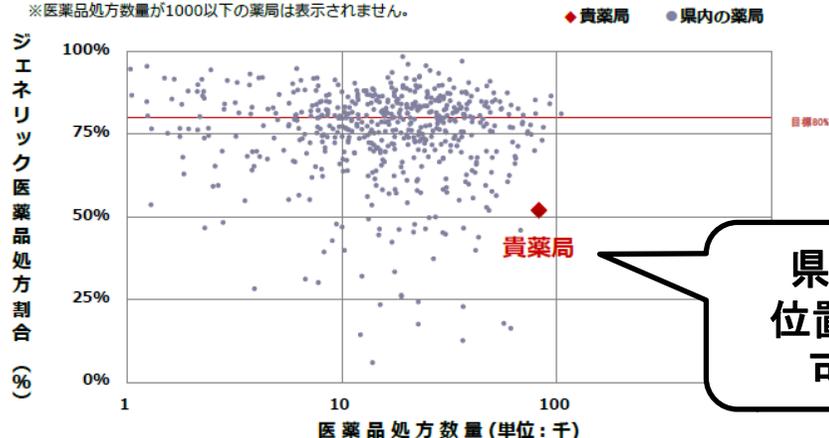
協会けんぽ加入者の方の平成29年10月分のレセプトを分析し、「貴薬局」「二次医療圏平均」「県平均」それぞれのジェネリック医薬品の処方数量等を算出しました。

〇〇調剤薬局		平成28年10月 貴薬局	平成29年10月 貴薬局	平成29年10月 二次医療圏平均	平成29年10月 県平均
人数	貴薬局にて医薬品を処方した協会けんぽの加入者数 (人)	475	497	215	219
	うち、ジェネリック処方加入者数 (人)	236	276	166	170
	ジェネリック処方加入者の割合 (%)	49.7	55.5	76.9	77.3
数量	処方された薬剤数量	140,638	144,866	30,655	31,967
	うち、ジェネリックのある先発薬処方数量	39,565	39,639	5,430	5,604
	うち、ジェネリック処方数量	39,863	42,886	15,346	16,092
	ジェネリック医薬品処方割合 (%)	50.2	52.0	73.9	74.2
金額	処方された薬剤金額 (円)	13,281,911	17,551,311	1,557,729	1,617,203
	うち、ジェネリック薬剤金額 (10割) (円)	861,532	1,041,349	301,844	320,880
	ジェネリック医薬品金額割合 (10割) (%)	6.5	5.9	19.4	19.8

## ジェネリック医薬品処方割合の位置付け（山形県内）

協会けんぽ加入者の方の平成29年10月分のレセプトを分析し、「ジェネリック医薬品処方割合」と「医薬品処方数量」を用いた山形県内に所在する薬局の分布図を作成しました。山形県内の薬局群と比較することで、貴薬局のジェネリック医薬品処方割合の位置付けと、国が定めた新たな目標（平成32年9月までに80%以上）の達成状況を把握することができます。

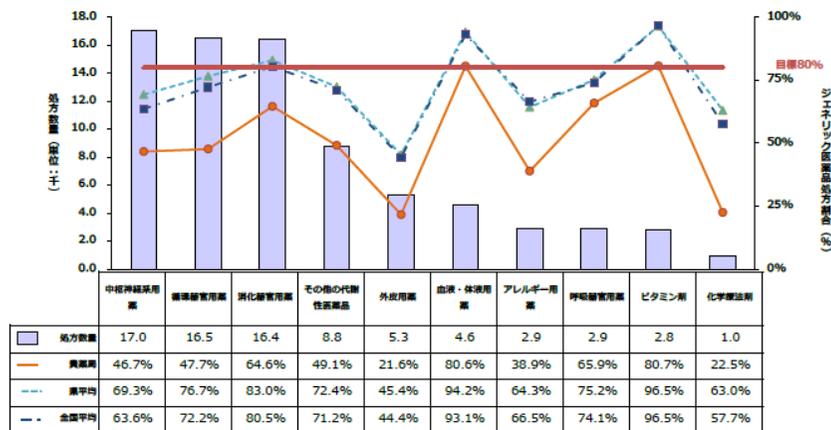
※医薬品処方数量が1000以下の薬局は表示されません。



県内での  
位置付けを  
可視化

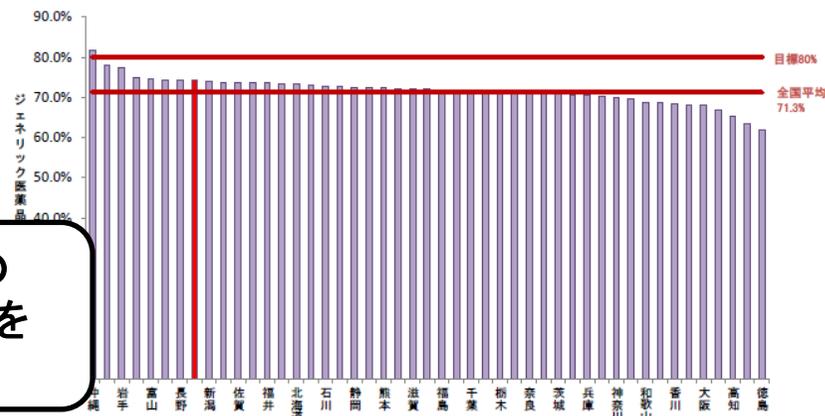
## 薬効分類別のジェネリック医薬品処方割合

協会けんぽ加入者の方の平成29年10月分のレセプトを分析し、「貴薬局」「県平均」「全国平均」それぞれの薬効分類別のジェネリック医薬品処方割合を算出しました。県平均及び全国平均と比較することで、貴薬局の薬効分類別のジェネリック医薬品処方割合の位置付けと、国が定めた新たな目標の達成状況を把握することができます。



## 全国（協会けんぽ加入者）のジェネリック医薬品処方割合

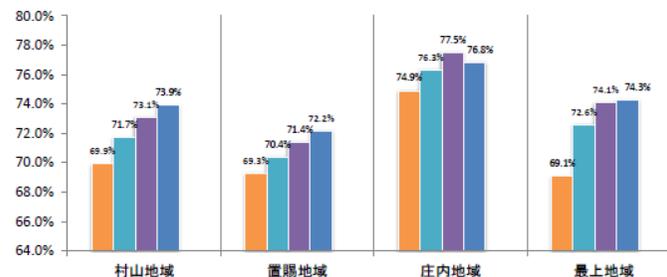
協会けんぽ加入者の方の平成29年10月分のレセプトを分析し、各都道府県におけるジェネリック医薬品の処方割合を算出しました。他の都道府県と比較することで、貴薬局が所在する県のジェネリック医薬品処方割合の位置付けと、国が定めた新たな目標の達成状況を把握することができます。



## 地域別ジェネリック医薬品処方割合（H28.4～H29.10）

協会けんぽ加入者の方の平成28年4月分～平成29年10月分までのレセプトを分析し、山形県内各地域ごとのジェネリック医薬品処方割合を算出しました。各地域の区分は保険調剤薬局の所在地をベースとしています。貴薬局が所在する地域のジェネリック医薬品処方割合の位置付けを把握することができます。

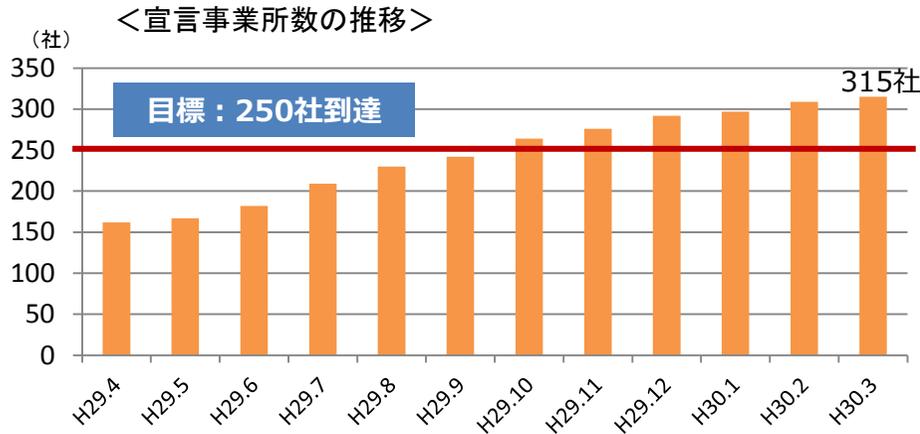
2次医療圏	H28年4月	H28年10月	H29年4月	H29年10月
村山地域	69.9%	71.7%	73.1%	73.9%
置賜地域	69.3%	70.4%	71.4%	72.2%
庄内地域	74.9%	76.3%	77.5%	76.8%
最上地域	69.1%	72.6%	74.1%	74.3%
県平均	70.8%	72.5%	73.7%	74.2%





### ③ やまがた健康企業宣言

#### ● やまがた健康企業宣言事業所数の拡大



※年度目標(宣言事業所数250社到達)に対し、年度末で**315社**が登録

#### ● 関係機関と健康経営の普及促進に向けた覚書・協定を締結

H29.5月	アクサ生命株式会社	山形支社
H29.6月	健康保険組合連合会	山形連合会
H29.7月	株式会社	山形銀行
H29.9月	株式会社	荘内銀行
H29.11月	株式会社	きらやか銀行
H30.1月	東京海上日動火災保険株式会社	山形支店

#### ◆ 主な取り組み内容

- 支部広報媒体(チラシ・ホームページ・メールマガジン)を用いて周知・広報
- 各種研修会でやまがた健康企業宣言の実施内容や取組んだ際のメリット等を事例を交えながら説明
- 健康経営にこれから取り組むことを考えている事業所向けの周知・広報用にパンフレットを作成し、各種研修会や保健師の事業所訪問時に説明資料として使用

#### ＜周知広報用パンフレット＞



#### ◆ 覚書・協定の主な内容

- やまがた健康企業宣言登録事業所の周知・広報
- 金融機関との連携においては、やまがた健康企業宣言登録事業所にお勤めの役職員の方を対象に各種ローンの金利引き下げ

● やまがた健康企業宣言事業所へのフォローアップ

◆ 健康づくりセミナーの開催

- ・ 宣言事業所向けに、健康づくりセミナーを2回開催
- ・ セミナーは2部構成とし、1部では講師による講話、2部では参加企業が抱える様々な健康問題についてディスカッション形式にて講師より事業所に対して直接助言いただいた。

<1回目>

平成29年10月24日 ホテルメトロポリタン山形

参加人数 18名

<2回目>

平成29年12月14日 いろり火の里(三川町)

参加人数 19名

● 健康経営優良法人2018に加入事業所から13社が認定

株式会社 井上精工 (米沢市)	エイエスエムトランスポート 株式会社(酒田市)
置賜建設 株式会社 (米沢市)	株式会社 カネト製作所 (上山市)
株式会社 斎藤板金工業所(鶴岡市)	株式会社 佐藤組 (鶴岡市)
株式会社 サニックス (山形市)	株式会社 三陽製作所 (南陽市)
株式会社 ジェイ・サポート(山形市)	日本刃物 株式会社 (米沢市)
藤井 株式会社 (山形市)	山形陸運 株式会社 (山形市)
ヤマラク運輸 株式会社 (白鷹町)	(五十音順)

## ④ 保険者機能の強化(都道府県等関係機関への意見発信)

### ◆ 主な取り組み内容

- 山形県の第7次保健医療計画、第3期医療費適正化計画の策定に向けた会議に参画し、被用者保険の立場から意見発信(県保健医療推進協議会・県医療審議会)
- 県の国保運営協議会、健康長寿推進協議会、ジェネリック医薬品安心使用促進協議会で意見発信
- 業務連携をしている山形県、山形市、米沢市、酒田市に、県、各市在住の協会けんぽ加入者に係る健診・医療費の分析結果データを発信
- 保険者協議会、市町村国保運営協議会(山形市・酒田市・米沢市・天童市・新庄市)に参画し、被用者保険の立場から意見発信
- 県内各地区の社会保険委員会、(財)山形県社会保険協会が主催する研修会等に参加し、山形支部事業に関する情報を発信(ジェネリック医薬品に関すること、インセンティブ制度に関すること等)

## 2. 保健部門

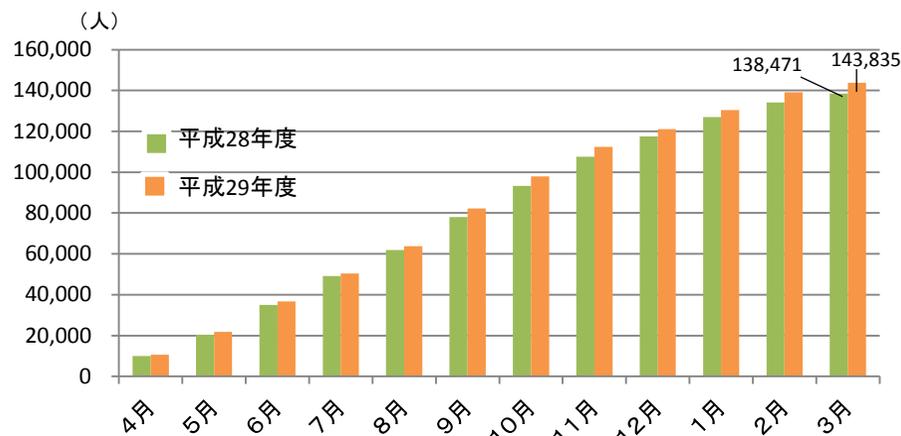
### (1) 主な数値目標と実績

項目		28年度実績		29年度目標		29年度実績		
		全国	山形	全国	山形	全国	山形	
健診の実施	生活習慣病予防健診(被保険者の健診)実施率	48.5%	68.4%	58.0%	71.0%	49.6%	70.6%	
	事業者健診データ取得率	6.2%	11.4%	16.2%	10.5%	6.4%	10.7%	
	特定健康診査(被扶養者の健診)実施率	22.2%	38.0%	35.9%	37.7%	23.2%	39.7%	
保健指導の実施	特定保健指導実施率	被保険者	13.3%	20.5%	14.5%	24.1%	13.7%	22.7%
		被扶養者	3.6%	3.0%	4.1%	4.6%	4.5%	8.2%

## (2) 事業実施結果

### ① 健診・特定保健指導実施率の向上

#### 健診受診者(被保険者+被扶養者)数の推移



#### ◆ 主な取り組み内容

##### <被保険者>

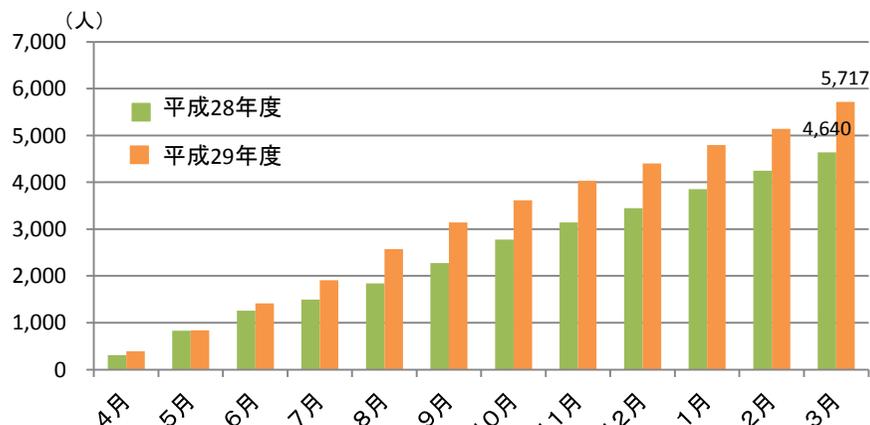
- 生活習慣病予防健診の未受診事業所に対する受診勧奨、事業者健診データ取得の促進

##### <被扶養者>

- 関係機関(県・市町村等)とのがん検診を含めた受診勧奨にかかる連携強化、山形支部独自健診の実施(どようび健診等)

被扶養者を対象にした「どようび健診」	
会場	受診者数
イオンモール等(5会場)	299人
健診センター(6会場)	436人

#### 特定保健指導終了者(被保険者+被扶養者)数の推移



#### ◆ 主な取り組み内容

- 特定保健指導実施委託機関(健診機関等)との連携強化及び健診当日型特定保健指導の拡大、専門機関への業務委託
- 特定保健指導の未実施事業所への訪問勧奨
- 広報媒体の積極的活用

## ② 重症化予防事業

- 文書・電話による受診勧奨
  - 健診受診後3ヶ月以内に受診していない方へ文書送付
  - 文書送付から1ヶ月以内に電話勧奨を実施 ※電話がつかない場合は再度文書送付
  - 送付文書の見直し、医療機関一覧の同封を実施
  
- 訪問による受診勧奨
  - 2年連続で数値が高かった方に対して、事業所へ訪問し面談を実施
  
- 糖尿病性腎症患者の重症化予防事業
  - 対象者 : 糖尿病で治療中かつ空腹時血糖130mg/dlまたはHbA1c7%以上の者
  - 方法 : 2医療機関の主治医より紹介・支持をいただき6か月間の保健指導を実施(1名実施)

### 3. 業務部門

#### (1) 主な数値目標と実績

項目		28年度実績		29年度目標		29年度実績	
		全国	山形	全国	山形	全国	山形
健康保険給付の受付から振込までの日数の目標(7営業日)の達成率		99.9%	100%	100%	100%	99.9%	100%
お客様満足度	窓口	97.4%	97.5%	—	前年度を上回る	97.6%	97.5%
	架電	59.9%	83.3%	—	前年度を上回る	60.1%	80.0%
申請・届出の郵送化率		83.4%	89.8%	—	前年度を上回る	86.7%	90.7%
任意継続被保険者の口座振替利用率		36.2%	39.9%	—	前年度を上回る	34.5%	40.4%

## (2) 事業実施結果

### ① サービス向上のための取組み

#### ◆ 主な取組み内容

- 申請書の受付から7営業日以内に支払いができるよう処理体制を構築
- 平成28年度のお客様満足度調査で評価が低かった項目について改善を徹底
- 窓口、電話対応時に郵送による手続きや保険料の口座振替を積極的に案内
- 広報誌等で郵送による申請を案内

### ② 限度額適用認定証の利用促進

#### ◆ 主な取組み内容

- 広報誌等による制度周知
- 医療機関等の窓口限度額適用認定申請書を配置
- 申請書配置済みの医療機関に利用状況を調査し、状況に応じて申請書を追加送付
- 市町村の医療費助成担当部署へ協力依頼

### ③ 被扶養者資格の再確認

#### ◆ 主な取組み内容

- 被扶養者状況リストの未送達事業所について、年金事務所へ送付先を確認し再送付することを徹底
- 被扶養者状況リストの未提出事業所すべてに対し、電話または文書で提出勧奨を実施

提出率	28年度実績	29年度実績
事業所件数ベース	86.5%	92.7%
被扶養者件数ベース	—	97.3%

## ④ 柔道整復施術療養費等の照会業務の強化

### <柔道整復施術療養費の支給状況>

		28年度実績	29年度実績
柔整療養費 支給額	支給件数	106,632件	106,064件
	支給額	395,697,079円	390,340,702円
3部位請求	請求件数	8,289件	8,187件
	請求金額	56,130,461円	51,036,398円

### <施術所への実地調査状況>

	28年度実績	29年度実績
施術所調査 件数	7件	5件

### <柔整患者への文書照会状況>

	28年度実績	29年度実績
照会件数	2,111件	1,927件
回答件数	1,320件	1,139件
回答率	62.5%	59.1%

### ◆ 主な取組み内容

#### <柔整>

- 2部位以上かつ月10日以上を受療者、及び柔整審査委員会において指摘された施術所の受療者に対する文書照会
- 柔整審査委員会において指摘があった施術所への留意文書送付
- 施術所調査を実施
- 「部位ころがし」の疑いのある施術所を厚生局に情報提供

#### <はり・きゅう>

- 長期受療や医科との併給の疑義がある申請は、同意医師に文書照会

#### <あんま・マッサージ>

- 往療の必要性や施術が必要な局所について、同意医師に文書照会

## ⑤ 傷病手当金・出産手当金の審査の強化

### <事業所立入検査>

	28年度実績	29年度実績
傷病手当金関連	28件	26件

### <保険給付適正化プロジェクト会議開催状況>

	28年度実績	29年度実績
開催回数	7回	12回

#### ◆ 主な取組み内容

- 担当医師への文書照会を実施し、労務不能と認めた理由について詳しく意見聴取
- 審査医師を活用し、傷病の継続性・関連性や社会的治癒等について意見聴取
- 役員の傷病手当金を中心に立入検査を実施。うち2件は不支給が妥当と判断し返納金調定
- 資格取得から間もない申請については雇用契約書の写し等を確認し、資格取得の妥当性について審査

## ⑥ 資格喪失後受診等による債権の発生防止のための保険証の回収強化

	区分	28年度実績	29年度実績
保険証回収率	一般	99.3%	99.1%
	任意継続	98.6%	99.3%

#### ◆ 主な取組み内容

- 年金機構の資格喪失処理後2週間以内に文書による1次催告、その後1か月以内に2次催告を実施
- 必要に応じて電話催告や弁護士名催告を実施
- 納入告知書同封チラシに、保険証の適正使用についての注意喚起の文言を毎号掲載
- 健康保険委員通信やホームページ、メルマガに記事を掲載
- 退職予定者に配付する保険証返却パンフレットを作成し、退職者が多い事業所等に送付

## 4. レセプト部門

### (1) 主な数値目標と実績 及び 事業実施結果

#### ① 効果的なレセプト点検業務

(※効果額は加入者一人当たり)

項目	28年度実績	29年度目標	29年度実績
診療内容等査定効果額	78円	142円	78円
資格点検効果額	1,402円	1,403円	1,675円
外傷点検効果額	188円	189円	161円
内容点検効果額	281円	282円	1,661円

#### ◆ 主な取組み内容

- 点検員による勉強会を毎月4回(1ヶ月16時間)実施
- 支払基金との打ち合わせ会を合計24回実施
- 歯科については担当点検員が1名のみのため、福島、宮城両支部と連携を取り、合同で勉強会を実施。(2回実施)

- 診療内容等査定効果額  
目標達成ができなかった要因は、支払基金におけるシステムを活用した一次審査での審査精度の向上が挙げられる。
- 内容点検効果額  
支払基金による請求先誤りが発生したことで、多くの返戻依頼を受けた結果、前年を大きく上回ることとなった。

## ② 積極的な債権管理・回収業務の推進

<債権回収率> 金額ベース

債権回収率	28年度実績			29年度目標			29年度実績		
	過年度分	現年度分	全体	過年度分	現年度分	全体	過年度分	現年度分	全体
返納金	42.0%	91.1%	74.0%	28.7%	91.1%	73.3%	23.9%	89.7%	71.6%
損害賠償	34.7%	97.6%	96.7%	34.9%	98.5%	96.4%	4.4%	97.1%	93.3%
診療報酬返還金	—	100%	100%	—	—	—	—	100%	100%
全体	41.6%	95.5%	87.2%	29.6%	96.1%	87.4%	20.9%	94.3%	83.7%

<残高>

	過年度分		現年度分		全体	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
返納金	10,025,169円	9,283,990円	2,870,252円	3,290,617円	12,895,421円	12,574,607円
損害賠償	673,239円	2,145,777円	1,610,334円	1,528,065円	2,283,573円	3,673,842円
診療報酬返還金	—	—	0	0	0	0
全体	10,698,408円	11,429,767円	4,480,586円	4,818,682円	15,178,994円	16,248,449円

## ◆ 主な取組み内容

### 現年度分

- 調定から3ヶ月目で弁護士名催告、4ヶ月目で内容証明郵便、6ヶ月目で法的手続きを実施するスケジュールに則り催告を実施



### 過年度分

- 法的手続きにより回収（実施件数: 支払督促29件、通常訴訟1件、債権差押7件）

### 国民健康保険加入者に係る保険者間調整

- 高額債権(5万円以上)及び長期の遡及債権については1ヶ月以内に文書又は電話で案内実施。2ヶ月目の一次催告時には、全件に対し保険者間調整に関する案内を送付（保険者間調整実施件数: 18件、金額: 3,094,426円）

- 上記の取り組みの結果高い債権回収率に繋がった。
- 30年度においても引き続き法的手続きの実施スケジュールに則り催告を行い、また、保険者間調整について、一次催告時に全件に対し保険者間調整に関する案内を送付し、債権の早期回収を目指す。

### 保険者間調整に関する文書

**大切なお知らせです。必ずお読みください。**

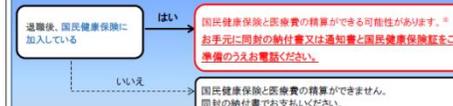
会社を退職等された後、協会けんぽに替えて国民健康保険に加入されている方は、本来お支払いいただく返納金の支払いが不要※となる場合があります。

※ 国民健康保険と全国健康保険協会(協会けんぽ)の間で精算します。

**まずは、お電話ください**

(連絡先・お手続き方法は裏面にございます。)

\* 同封の納付書又は通知書、国民健康保険証をご準備のうえ、お電話ください。



※ 医療機関での受診から2年を経過すると時効となり精算できなくなりますのでご注意ください。  
※ 精算金額が返納金額に達しない場合、差額をお支払いいただく必要があります。

**全国健康保険協会**  
協会けんぽ

### 3. 第2期データヘルス計画の概要について

# 第1期データヘルス計画の概要

\*第1期 平成27～29年度

## 【医療費の状況】

診療報酬明細(レセプト)データに見る医療費

- 1人当たり医療費の伸び率が全国平均よりも高い  
＝医療費が急速に上がっている
- 循環器系疾患など生活習慣病に起因する疾病による医療費は全体の約4割を占める

## 【リスク保有の状況】

健診結果から見た各項目のリスク

- 山形支部の特色として全国平均に比べ、高血圧のリスク保有割合が顕著に高い  
⇒地域別リスクでは最上・置賜地域が高い  
⇒業種別リスクでは運輸業・建設業が高い

リスクの高い順・・・最上＞置賜、運輸業＞建設業  
しかし被保険者数、事業所数の多い地域・業種のほうが効率的

被保険者割合・・・最上8.1%＜置賜19.7%  
運輸業4.8%＜建設業11.6%

⇒置賜地域の建設業事業所にターゲットを絞る

## 目 標

平成29年度末までに置賜地域建設業事業所(40歳以上男性)の血圧値を改善する

(Ⅰ～Ⅲ度高血圧の割合をH29年度末までに山形支部全業種の割合以下とする)

※参考

H25年度置賜地域建設業事業所の割合 32.3%

→ 山形支部全業種割合 28.7%以下

### 施策1:重症化予防

健診の結果、血圧の数値が高い方に対し受診勧奨を行う

ハイリスクの方に対しては服薬による血圧のコントロール

### 施策2:特定保健指導の推進

特定保健指導の対象者へ受診勧奨を行う

特定保健指導による高血圧の改善と予防

### 施策3:職域・地域連携

置賜地域の事業所・市町村と連携「健康パワーアップぷらん」の実施  
地域全体の健康意識の底上げ

健康経営の推進  
地域全体での健康づくり

**【第1期データヘルス計画の施策内容】**

重症化予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書、電話による受診勧奨（送付文書の見直し・医療機関一覧の同封）</li> <li>・訪問による受診勧奨（2年連続で数値が高かった方に対し、事業所訪問による面談の実地）</li> </ul>
特定保健指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診機関による健診当日型特定保健指導の拡大</li> <li>・専門機関への業務委託による17時以降、土日、祝日の特定保健指導を実施</li> <li>・特定保健指導対象者10人以上の未実施事業所に対し、訪問勧奨を実施</li> </ul>
地域連携・職域連携	<p>◀ 職域連携 ▶ ・健康パワーアップぶらん実施事業所に対し、ポスター・チラシ配付、セミナー（食事・運動・禁煙等）開催          ・被扶養者に対し、事業主と支部長の連名による特定健診受診勧奨チラシを送付</p> <p>◀ 地域連携 ▶ ・米沢市・山形県置賜総合支庁建設部長と支部長の連名による健康パワーアップぶらん実施勧奨文の作成          ・労働局と連携し、重症化予防や特定保健指導利用のための広報を実施          ・米沢市・高島町と連携し、特定健診実施日の拡大及び広報を実施          ・置賜地域建設業の加入者を対象とし、米沢栄養大学の協力による減塩セミナーを開催          ・米沢市と連携し、協会加入被扶養者に対する米沢市主催「運動教室」へ参加を促す広報を実施</p>

**【施策の実施結果】**

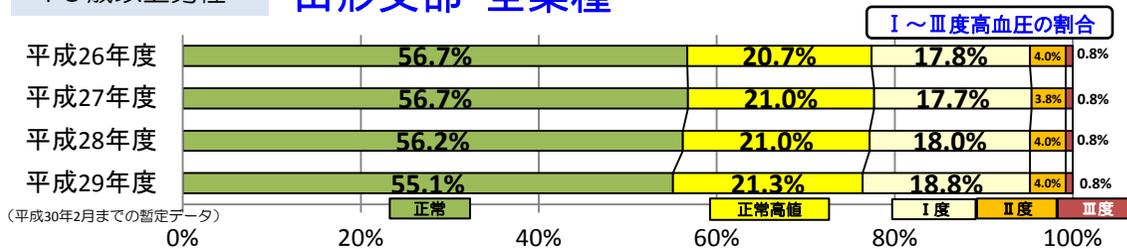
重症化予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重症化予防対象者（Ⅱ度～Ⅲ度高血圧者）の医療機関受診率はやや上昇したものの、大幅な改善には至らず</li> <li>・医療機関早期受診を促すインパクトのあるパンフレット送付等、更なる工夫が必要</li> </ul>
特定保健指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者の特定保健指導対象者の割合はやや低下</li> <li>・被保険者の特定保健指導における初回面談実施率は上昇</li> <li>・特定保健指導実施率向上のため、ICT面談による特定保健指導の実施等、更なる取り組みが必要</li> </ul>
地域連携・職域連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりを実施する事業所（「やまがた健康企業宣言」登録事業所）数は増加</li> <li>・健康パワーアップぶらん事業所として、30社目標に対し、25社実施</li> <li>・健康パワーアップぶらん介入事業所におけるⅠ～Ⅲ度高血圧者の割合は、やや低下</li> <li>・関係機関（県・市町村・労働局等）との連携による特定健診・特定保健指導の実施率は上昇</li> <li>・健康サポートが実施しやすいよう、セミナーの実施方法等の工夫が必要</li> </ul>

# 第1期データヘルス計画 総括

- ＜目標＞ 平成29年度末までに置賜地域建設業事業所(40歳以上男性)の血圧値を改善する。  
(I～Ⅲ度高血圧の割合をH29年度末までに山形支部全業種の割合以下とする。)
- ＜結果＞ 置賜地域建設業事業所(40歳以上男性)のI～Ⅲ度高血圧の割合は、横ばい。  
山形支部全業種の割合以下にできなかったが、割合の差は、縮小傾向にある。
- ＜まとめ＞ 置賜地域建設業事業所に介入して健康づくりに取り組むことによって、加入者の健康意識を高めることができた。  
関係機関(県・市町村・労働局等)及び事業所と連携した取り組みは効果的であり、「やまがた健康企業宣言」登録事業所数を増やし、更なる健康づくり事業を進める。

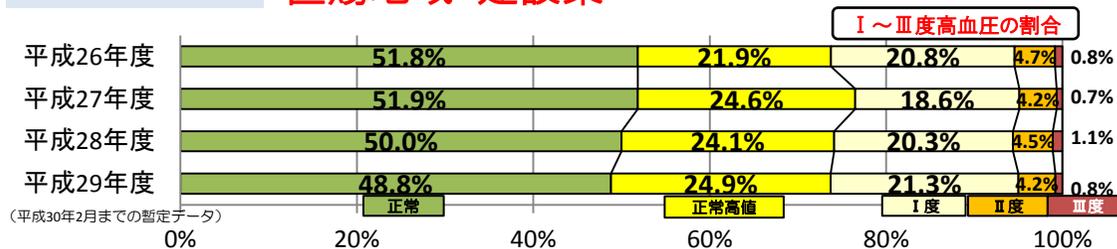
40歳以上男性

## 山形支部・全業種

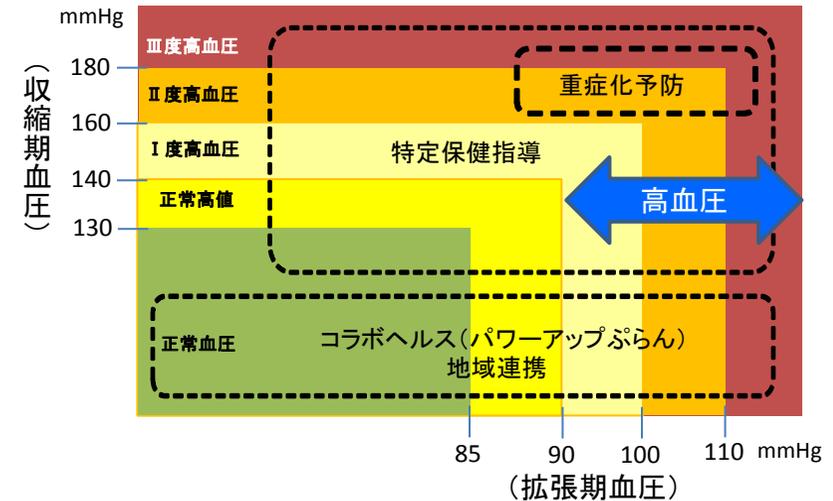


40歳以上男性

## 置賜地域・建設業



高血圧の診断基準(単位:mmHg)及びデータヘルス計画の施策  
※高血圧治療ガイドライン2014(日本高血圧学会)をもとに作成



### 【40歳以上男性のI～Ⅲ度高血圧者の割合】山形支部全業種：置賜地域建設業

	山形支部・全業種	置賜地域・建設業	割合の差
26年度	22.6%	26.3%	+3.7%
27年度	22.3%	23.5%	+1.2%
28年度	22.8%	25.9%	+3.1%
29年度	23.6%	26.3%	+2.7%

- ・ 第1期データヘルス計画の結果を踏まえ、今後の建設業事業所に対する施策を検討する。
- ・ 建設業の健康リスクから、血圧に特化せず、生活習慣病リスクの全体的な改善を考える。
- ・ 建設業の「やまがた健康企業宣言」登録事業所数の増加を図る。
- ・ 関係機関（県・市町村・労働局等）、関係団体及び事業所と連携した健康づくり事業を推進する。

### 【協会けんぽ山形支部：基本情報①（平成29年12月時点）】

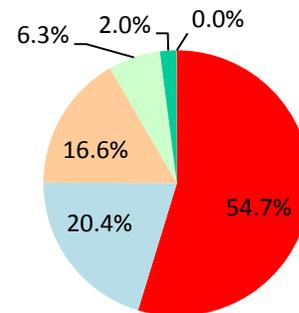
・H29.12統計システム

#### (1)事業所数・加入者数

事業所数(社)	18,479				
加入者数(人)	399,657	被保険者	248,669	男性	142,924
				女性	105,745
	被扶養者	150,988		男性	55,798
				女性	95,190

#### (2)事業所規模別適用状況

事業所規模	事業所数(社)	割合
5人未満	10,109	54.7%
5～9人	3,766	20.4%
10～29人	3,060	16.6%
30～99人	1,168	6.3%
100～999人	370	2.0%
1,000人以上	6	0.0%
総計	18,479	

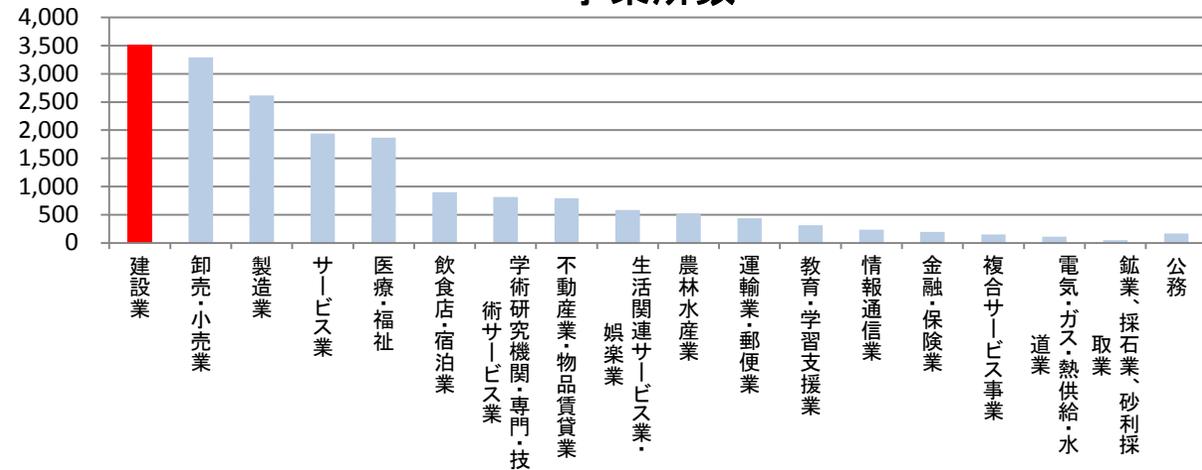


■ 5人未満    ■ 5～9人    ■ 10～29人  
■ 30～99人    ■ 100～999人    ■ 1,000人以上

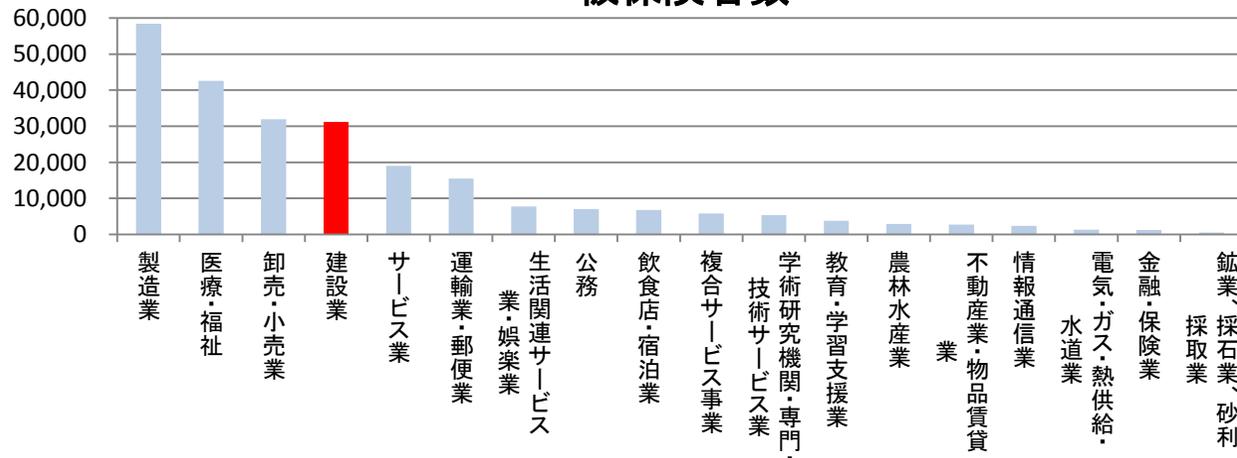
(3)業種別事業所数・被保険者数

産業大分類	事業所数	被保険者数
<b>建設業</b>	<b>3,515</b>	<b>31,307</b>
卸売・小売業	3,291	31,897
製造業	2,617	58,370
サービス業	1,939	18,978
医療・福祉	1,869	42,612
飲食店・宿泊業	896	6,780
学術研究機関・専門・技術サービス業	815	5,350
不動産業・物品賃貸業	790	2,782
生活関連サービス業・娯楽業	585	7,797
農林水産業	514	2,922
運輸業・郵便業	435	15,458
教育・学習支援業	315	3,773
情報通信業	233	2,376
金融・保険業	192	1,217
複合サービス事業	147	5,829
電気・ガス・熱供給・水道業	112	1,317
鉱業・採石業・砂利採取業	47	571
公務	167	7,061
総計	18,479	246,397

事業所数



被保険者数



# 【業種別健康リスク】

■ : リスク高    ■ : リスク低

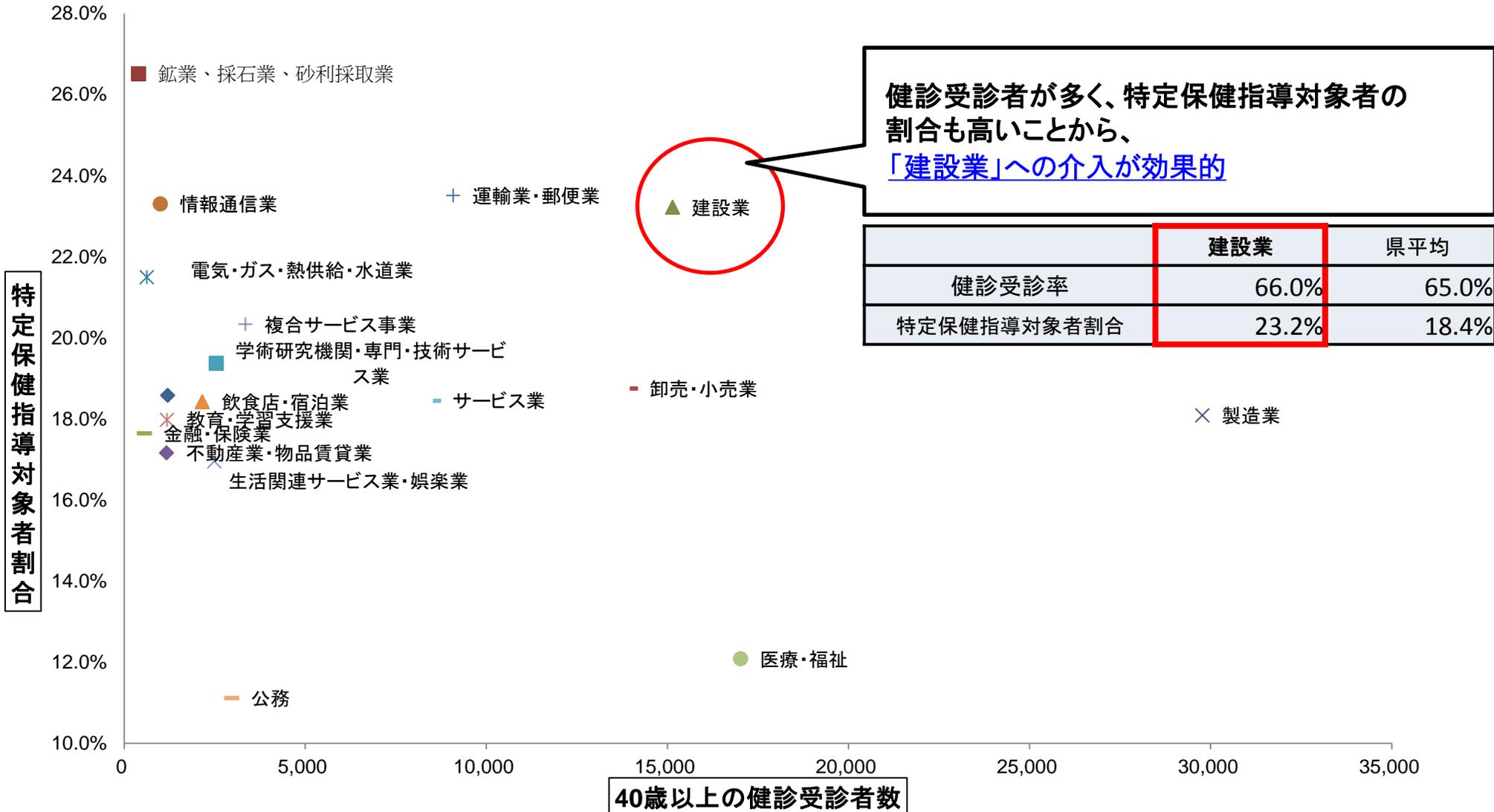
建設業: 全てのリスクが県平均よりも高い割合

・H28健診受診者リスト

業態	腹囲リスク		血圧リスク		代謝リスク		脂質リスク		メタボリック予備群		メタボリックリスク		喫煙	
	偏差値	リスク保有割合	偏差値	リスク保有割合	偏差値	リスク保有割合	偏差値	リスク保有割合	偏差値	リスク保有割合	偏差値	リスク保有割合	偏差値	喫煙割合
農林水産業	50.7	32.9%	58.0	51.5%	60.1	16.1%	52.9	31.6%	51.3	12.5%	52.1	15.7%	51.5	22.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	73.6	48.6%	74.6	63.2%	81.3	22.7%	82.0	48.4%	64.7	15.6%	81.9	29.5%	70.7	35.5%
建設業	64.4	42.3%	62.0	54.4%	64.2	17.4%	63.2	37.5%	64.2	15.5%	63.2	20.8%	62.2	29.7%
製造業	47.5	30.6%	52.4	47.6%	45.6	11.7%	47.4	28.4%	48.1	11.7%	47.4	13.5%	51.0	22.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	56.0	36.5%	51.2	46.7%	56.6	15.1%	60.3	35.8%	63.1	15.2%	50.5	15.0%	50.5	21.7%
情報通信業	64.5	42.3%	45.3	42.5%	49.8	13.0%	61.6	36.5%	65.8	15.9%	59.9	19.3%	49.2	20.8%
運輸業・郵便業	66.2	43.5%	63.9	55.7%	61.9	16.7%	59.2	35.2%	65.7	15.8%	63.7	21.0%	69.1	34.4%
卸売・小売業	49.5	32.0%	47.9	44.4%	49.9	13.0%	49.9	29.8%	49.5	12.0%	48.5	14.0%	49.0	20.7%
金融・保険業	53.8	35.0%	48.9	45.1%	57.7	15.4%	51.7	30.8%	54.2	13.1%	54.7	16.9%	41.2	15.3%
不動産業・物品賃貸業	52.1	33.8%	45.2	42.5%	51.7	13.6%	54.8	32.6%	52.7	12.8%	49.1	14.3%	45.5	18.3%
学術研究機関・専門・技術サービス業	53.3	34.7%	43.1	41.0%	54.1	14.3%	56.1	33.4%	54.0	13.1%	52.5	15.9%	40.3	14.7%
飲食店・宿泊業	48.4	31.3%	51.7	47.1%	47.9	12.4%	45.0	27.0%	47.9	11.7%	48.4	14.0%	54.3	24.3%
生活関連サービス業・娯楽業	43.8	28.1%	40.0	38.8%	43.5	11.1%	42.7	25.6%	45.1	11.0%	42.9	11.5%	55.9	25.4%
教育・学習支援業	49.7	32.2%	41.5	39.8%	46.4	11.9%	48.9	29.3%	48.1	11.7%	49.9	14.7%	41.1	15.3%
医療・福祉	32.3	20.3%	32.9	33.8%	37.0	9.0%	36.1	21.8%	31.3	7.8%	35.7	8.1%	36.3	12.0%
複合サービス事業	56.4	36.8%	50.9	46.5%	54.9	14.6%	56.9	33.8%	57.0	13.8%	56.3	17.6%	46.7	19.1%
サービス業	53.6	34.9%	54.1	48.8%	54.5	14.4%	52.2	31.1%	54.4	13.2%	53.1	16.1%	50.8	21.9%
公務	35.0	22.1%	35.7	35.8%	38.3	9.5%	40.9	24.6%	31.4	7.8%	39.4	9.8%	31.9	9.0%
平均		32.4%		45.9%		13.0%		29.9%		12.2%		14.7%		21.3%

# 【健診受診者数と特定保健指導対象者の割合】

・H28健診受診者リスト



## 【建設業の医療費】 ・H28業態別(加入者・医療費)基本情報

### (1)一人当たり医療費

入院		入院外		歯科		被保険者合計	
県全業種	42,645円	県全業種	99,119円	県全業種	18,533円	県全業種	160,297円
建設業	52,723円	建設業	107,222円	建設業	17,929円	建設業	177,874円

建設業は、県平均と比較し、入院外・入院ともに医療費が高い。

### (2)疾病別一人当たり入院医療費

循環器系疾患		腎不全		糖尿病		人工透析	
県全業種	106万円	県全業種	57.3万円	県全業種	43.8万円	県全体	89件
建設業	120万円	建設業	74.0万円	建設業	65.7万円	89件のうち建設業20件	

建設業は、循環器系疾患、腎不全、糖尿病の入院医療費が県平均よりもかなり高い。

建設業の人工透析件数は全体の22.5%

### (3)糖尿病・腎不全の上位3業種の入院レセプト件数と医療費(年間)

	糖尿病(年間)			腎不全(年間)	
	件数	医療費		件数	医療費
建設業	61	4,013万円	建設業	36	2,663万円
製造業	75	2,939万円	卸売・小売業	27	2,211万円
卸売・小売業	52	2,395万円	製造業	29	1,484万円

建設業は、糖尿病・腎不全ともに医療費(年間)が高い。

## 【建設業の問診票から把握したリスク】 ・H27質問票データ分析

	建設業	県平均		建設業	県平均
喫煙割合	44.9%	33.2%	毎日飲酒する	47.1%	32.3%
20歳から10kg以上体重増加	41.4%	34.5%	1日1合以上飲酒する	70.3%	58.9%

建設業の喫煙習慣、飲酒習慣のある割合が顕著に高い(男性)。

建設業は、20歳から10kg以上体重が増加した人の割合が高い(男性)。

## 第2期データヘルス計画の概要

\*第2期 平成30～35年度

上位目標の設定 (10年以上経過後に達する目標)

建設業従事者の循環器系疾患の発症予防と重症化予防

中位目標の設定 (6年後に達成する目標)

平成35年度末までに県内全域建設業事業所における特定保健指導対象者の割合を20%まで減らす  
(参考:平成28年度 23.2%)

下位目標の設定 (6年後に達成する数値目標)

- 生活習慣病予防健診受診率を70%にする(参考:平成28年度 66%)
- 特定保健指導実施率を25%にする(参考:平成28年度 21.9%)
- 喫煙率を28%に減らす(参考:平成28年度 29.8%)
- 重症化予防対象者の受診率を11.1%以上にする(参考:平成28年度 10.4%)
- 重症化予防対象者を5%まで減らす(参考:平成28年度 6.2%)
- 建設業の「やまがた健康企業宣言」事業所を300社に増やす
- 建設業の「やまがた健康企業宣言」事業所のうち100社に対し、健康づくりサポートを実施し、健康度を上げる

## 第2期データヘルス計画のスケジュール

	平成30～32年度	平成33～35年度
特定健診	健診機関・支部による受診勧奨	
特定保健指導	健診機関による健診当日の特定保健指導、支部保健師による後日訪問の特定保健指導・禁煙支援	
	支部による建設業事業所への特定保健指導受入勧奨	
重症化予防	健診機関による健診当日の医療機関受診勧奨、支部による医療機関受診勧奨	
地域・職域連携	県内全域建設業事業所への周知及びPR	
	建設業の「やまがた健康企業宣言」登録事業所への介入(支部保健師)	建設業の「やまがた健康企業宣言」登録事業所への介入(外部委託)
	建設業の「やまがた健康企業宣言」事業所の拡大	
	関係機関(県・市町村・労働局等)、関係団体及び事業所との連携・協力した各種事業の展開	